

人を守る最新の防災技術 ードローン、SNS による画像情報を如何に利用できるかー

想定される首都直下地震や南海トラフ地震。行政や自治体は様々な発災のケースを想定し、それぞれに対して行動プランを検討しています。また住民も、ハザードマップ等を参照して自身の住む地域のリスクを知り、家族であらかじめ被災時行動プランを決めておくなどの事前の備えが求められています。

しかし、実際は何が起きるかわかりません。発災時に自治体が避難勧告や指示等を発令する際、住民が自主的に避難する際、どのプランを実行に移すかを選択しなくてはなりません。そのような状況下において、行政・自治体や住民が柔軟に対応するためにも、リアルタイムな被災状況の把握が非常に重要となります。

そこで本シンポジウムでは、ドローンや Twitter・Facebook 等の SNS から得た画像・動画を活用した技術に関するご講演をいただきます。建物等の被害状況を迅速に把握するために、これらの画像情報を如何に活かすことができるか、「人を守る最新の防災技術」に関する最新の技術動向を紹介いたします。

主 催 一般社団法人日本建築学会 災害委員会（市民講座 WG）
日 時 2018 年 2 月 8 日（木）13:00～15:10
会 場 震災対策技術展・パシフィコ横浜・アネックスホール G 会場（203 会議室）
（横浜市西区みなとみらい 1-1-1） <http://www.pacifico.co.jp/visitor/accessmap.html>

プログラム（敬称略）

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 挨拶（5 分） | 勅使川原正臣（災害委員会委員長、名古屋大学教授） |
| (2) 趣旨説明（5 分） | 木村 和貴（災害委員会 市民講座 WG） |
| (3) 講演（各 30～50 分） | |
| ・ 震災における建築ドローン技術の活用可能性 | 楠 浩一（東京大学地震研究所准教授） |
| ・ 災害・緊急時の SNS の解析および画像解析の方法と可能性ー報道機関で一番使われている SNS 速報サービス「Spectee」の取り組み | 村上建治郎（株Spectee 代表取締役） |
| (4) 質疑応答（10 分） | |
| (5) まとめ（5 分） | 永野 正行（東京理科大学教授） |

コーディネーター：永野 正行（同上）

記録：向井 智久（建築研究所主任研究員）

参加費 無料（資料代 1,000 円）

定 員 180 名（申込み先着順）

申込方法 震災対策技術展 HP「セミナー情報」からお申し込みください。

<https://www.shinsaexpo.com/yokohama/semi-form/>

震災対策技術展 HP <http://www.shinsaexpo.com/yokohama/>

問合せ 日本建築学会事務局 小野寺篤 onodera@aij.or.jp TEL03-3456-2051